

2 雇用の動向

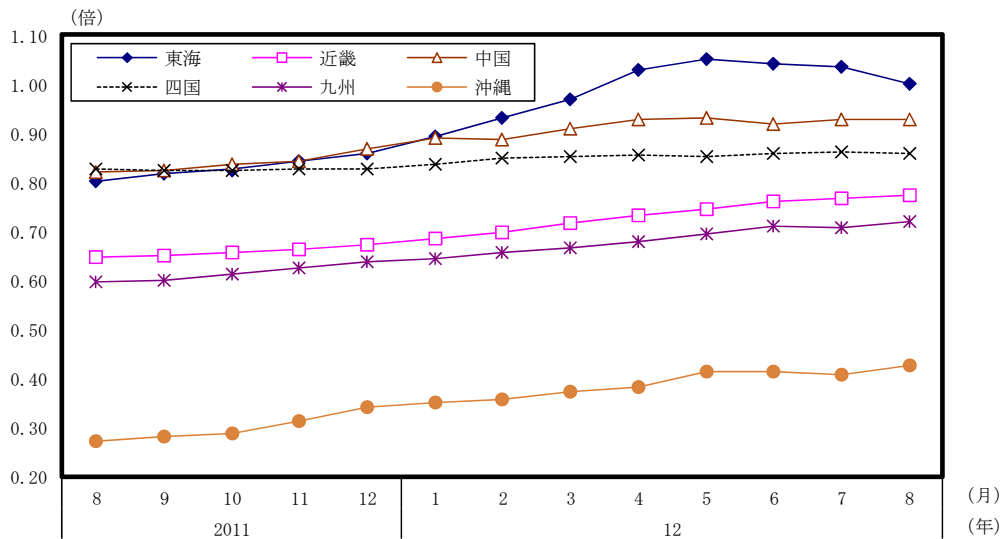
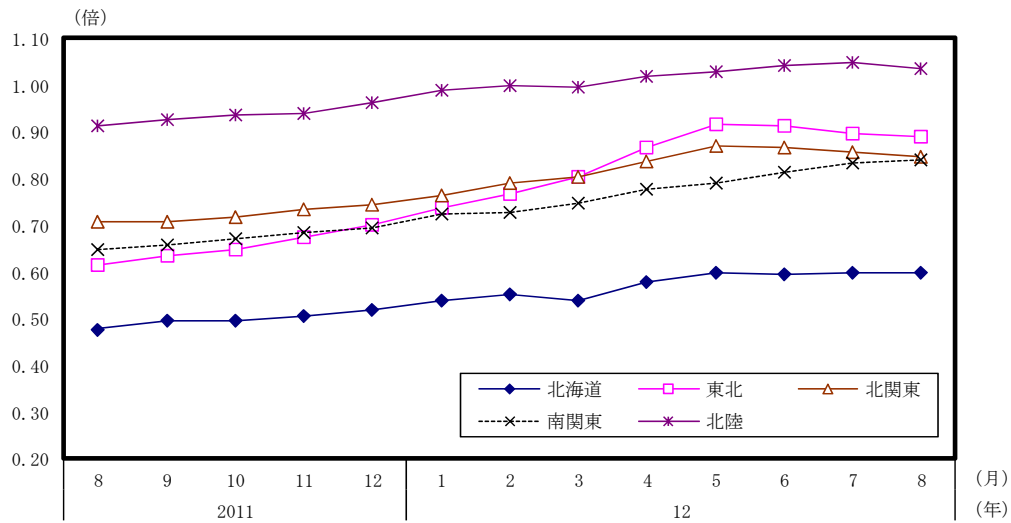
(東北、東海で改善し、四国で伸び悩んだ有効求人倍率)

雇用情勢については、2011年後半以降、総じてみれば改善の動きが続いてきた。

2011年8月以降の求人倍率の動きをみると(第1-2-24図)、改善の動きが遅れた沖縄を除き、全地域で改善していることがわかる。この動きを地域別にみると、東海では2011年8月から続く改善の動きが、輸送用機械生産増加などに伴い2012年1月から5月にかけて大きくなっている。また、東日本大震災の影響が比較的軽微であった北陸では2011年8月には有効求人倍率は0.9を超え、他地域に比べ高い状態からの改善となった。北陸は2012年2月、東海は2012年4月にそれぞれ有効求人倍率が1を超え、求人が求職より多い状態になった。この他、東日本大震災で被災した東北でも、復旧・復興が進むにつれて求人数が増加、2011年8月から2012年5月にかけて有効求人倍率は上昇した。関東では2011年8月から2012年5月にかけて改善したものの、北関東と南関東において少し動きが異なっている。北関東では2011年8月から2012年5月まで改善幅が大きく、2012年5月以降横ばいとなっているのに対し、南関東では2011年8月から2012年8月まで継続的に改善している。

他方、四国の有効求人倍率は上昇せず、2011年8月には東北や関東、東海、中国より良かったものの、2012年8月には伸び悩んでいる。また、中国は2011年8月から2012年1月にかけて緩やかに改善したものの、2012年2月以降は伸び率が低下している。この他、北海道、近畿、九州、沖縄では2011年8月から2012年8月にかけて緩やかな改善が続いている。こうした中、2012年5月まで改善していた東海、東北では2012年6月以降、有効求人倍率が低下に転じている。

第1-2-24図 有効求人倍率の推移



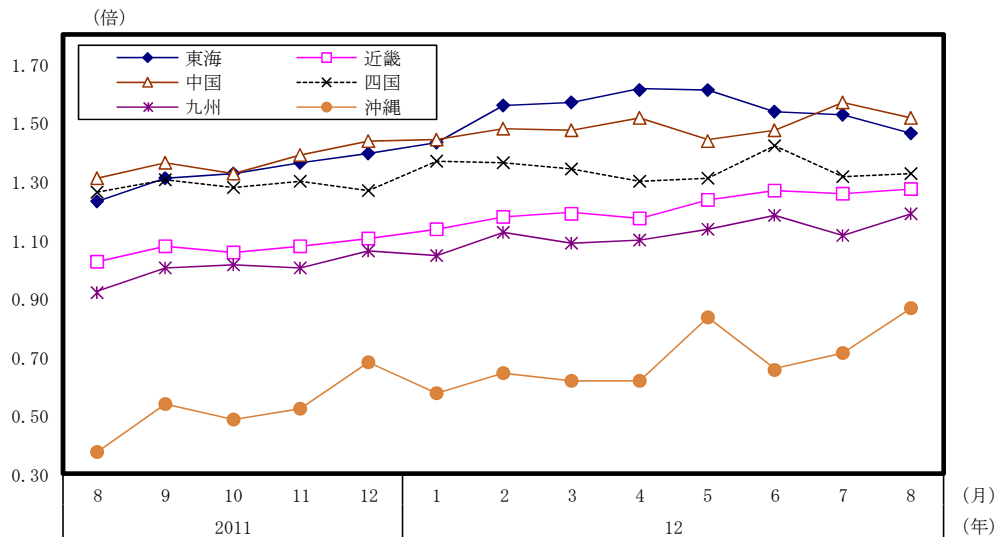
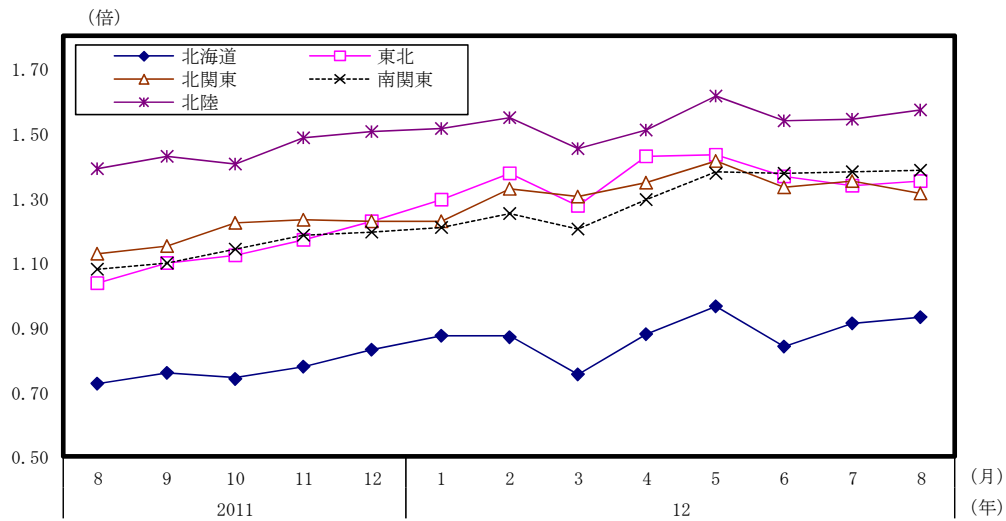
(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 2. 地域区分はA。
 3. 内閣府で季節調整値を作成。

(東北、北関東、東海でも低下に転じた新規求人倍率)

有効求人倍率に先行して動く傾向のある新規求人倍率をみると、東海では2011年8月から2012年5月まで改善しているが、輸送機械工業の生産回復などにより特に2012年1月から5月にかけて急速に改善していることがわかる。また、北陸では2011年8月以降2012年4月まで緩やかな改善傾向となっている。東日本大震災震災からの復旧・復興需要を背景に東北では2011年8月から2012年5月にかけて改善している。他方、中国では伸びが緩やかになっており、四国では有効求人倍率同様、ほとんど改善がみられない。

しかしながら、2012年5月以降、東海、東北、北関東では低下、南関東、北陸、近畿、九州では横ばいとなっており、今後の新規求人倍率の推移に注意が必要である(第1-2-25図)。

第1-2-25図 新規求人倍率の推移



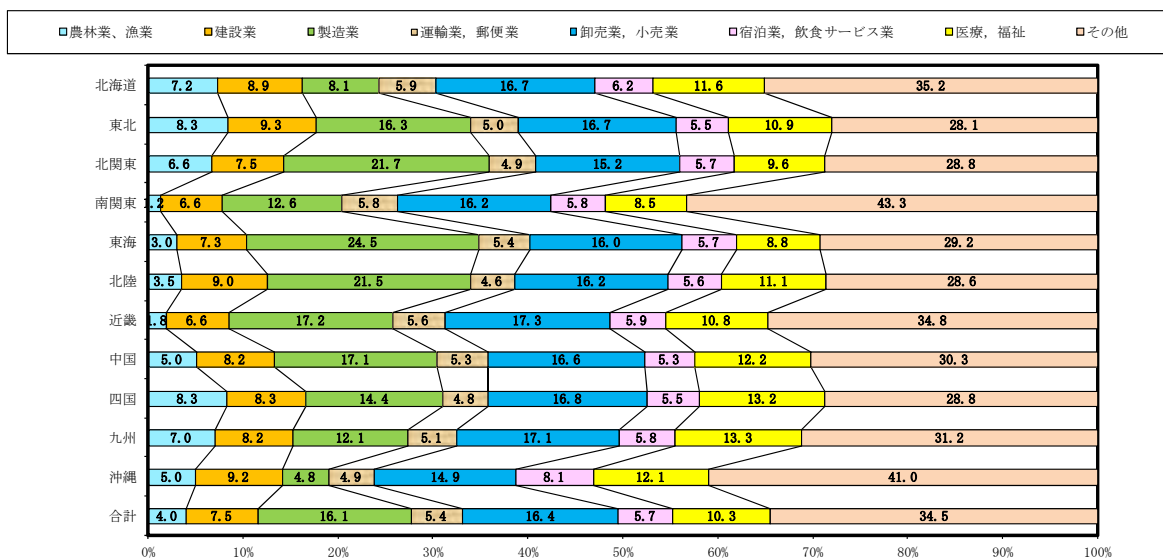
(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 2. 地域区分はA。
 3. 内閣府で季節調整値を作成。

(卸売業・小売業や医療・福祉、サービス業で求人数が伸びた地域別就業構造)

地域毎の有効求人倍率や新規求人倍率の動きの背景を考えるため、就業構造の違いに着目しよう(第1-2-26図及び第1-2-27図)。それによれば、2012年4～6月期までの製造業の伸びが東海や北陸の新規求人増の要因となっていたのに対し、増加の続く卸売業・小売業の新規求人数が九州、中国、四国などの新規求人倍率を下支えしていることがわかる。また、宿泊業・飲食サービス業などの動きが沖縄の新規求人倍率を改善させていると考えられる。

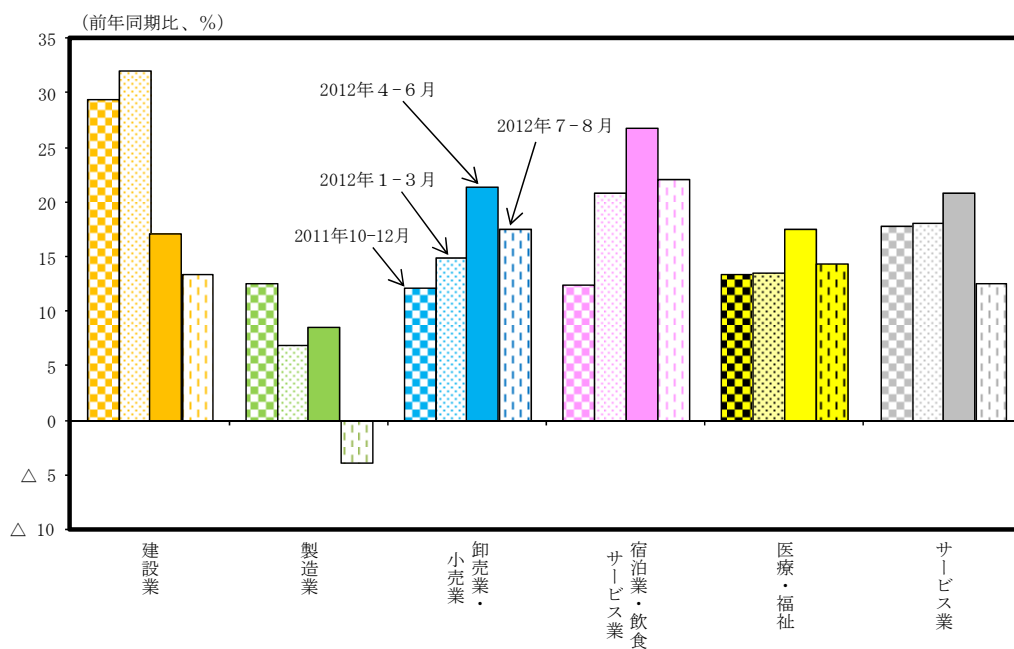
もっとも、2012年7～9月期には製造業の新規求人倍率が減少に転じた他、建設業の新規求人数も増加幅が縮小しており注意が必要である。

第1-2-26図 地域別就業構造 (2010年)



(備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。
2. 地域区分はA。

第1-2-27図 産業別新規求人人数 (パートタイム含む)



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

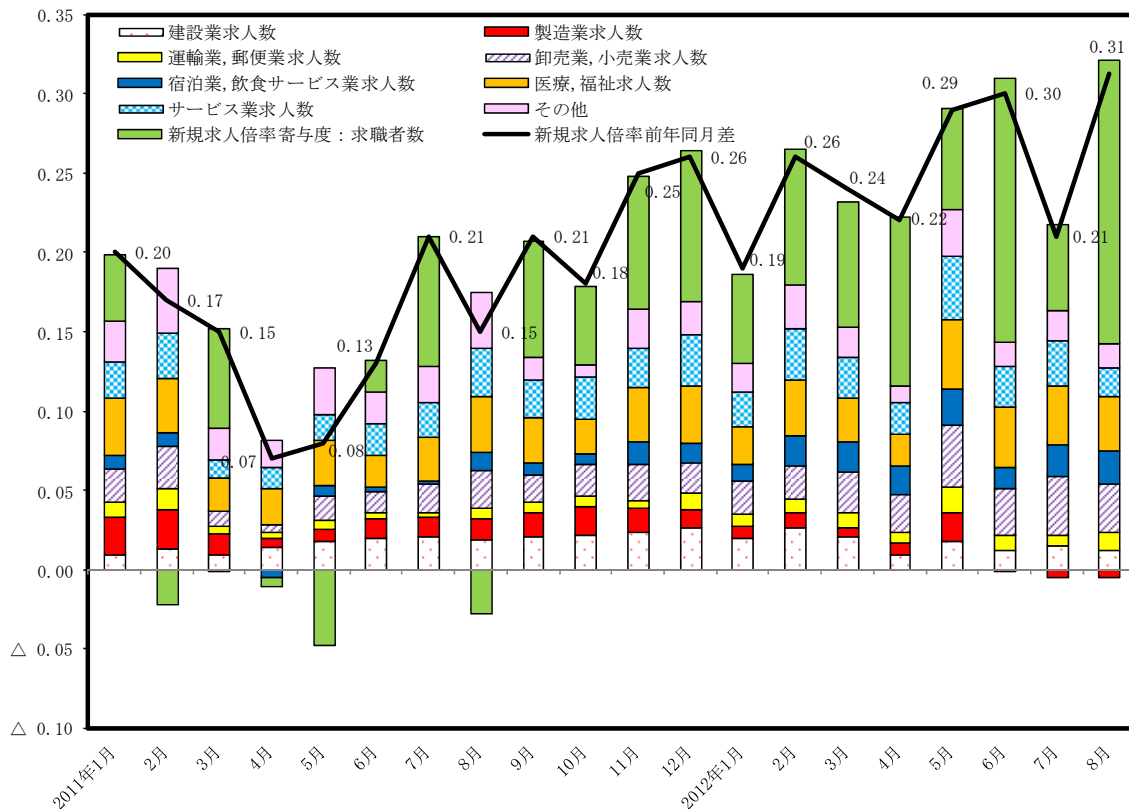
(東海、北陸では製造業が下支え、九州では卸売業・小売業が中心の新規求人倍率増分)

新規求人倍率がどのような業種により増加しているかを地域別にみるため、新規求人倍率の対前年同期差を業種別の求人数と求職者数（全体）に寄与度分解してみよう。

まず、比較のために全国の新規求人倍率の対前年同期差をみると（第1-2-28図）、東日本大震災から間がない2011年5月から12月にかけて、建設業や製造業が落ち着いた伸びを示しているのに対して卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業といった業種で伸びが顕著である。また、2012年1月以降は、卸売業・小売業、医療・福祉の増加幅が大きくなっているのに対し、製造業は2012年7・8月には減少に転じている。

第1-2-28図 全国における新規求人倍率の変化の寄与度分解

(新規求人倍率の前年同月差)



- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
 2. 一般及びパートを含む全数。
 3. 以下の式により、求人寄与及び求職寄与に要因分解。
 X ：新規求人倍率
 $\Delta X (X^t - X^{t-1})$ ：新規求人倍率の前期差
 H ：新規求人数
 A ：新規求職者数
 t ：期
 $X = H / A$ より
 $\Delta X = \Delta H / A^t - H^{t-1} / (A^t \times A^{t-1}) \times \Delta A$

以上を念頭に、各地域における新規求人倍率の変化の寄与度分解をみてみよう（第1-2-29図）。

求人が増加している業種についてみると、卸売業・小売業は東北、北関東、北陸、近畿、中国、九州で伸びている。特に九州では2012年に入り卸売業・小売業の伸びが目立つが、これは後述するように大型小売店出店の多さも一因となっている。また、サービス業は東北、中国で増加していることがわかる。このうち東北におけるサービス業の増加は廃棄物処理業や労働者派遣業等によるものである。医療・福祉については、南関東、東海、中国で増加している。

次に、地域としての動きをみると、東日本大震災で甚大な被害を受けた東北では、特に2011年6月から2012年3月にかけて復旧・復興とともにサービス業や建設業の求人が増加している他、卸売業・小売業といった生活に直結する業種でも増加している。

東海では、2011年5月から2012年5月にかけて生産の回復を受け製造業の求人が伸びている。他方、北陸では製造業の伸びの低下を卸売業・小売業の増加で埋め合わせている形となっており、両者とも新規求人倍率が高い中で、業種別の求人パターンが異なることがわかる。

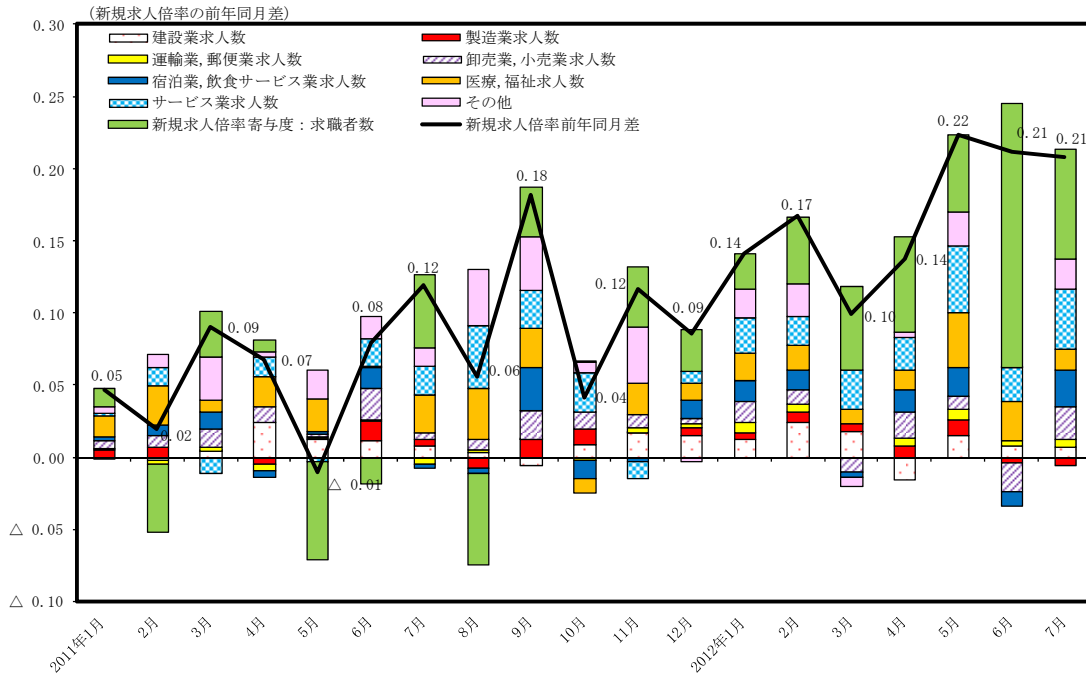
北海道については、後述するように、入域旅行者数の回復を受け、2011年12月から2012年5月にかけて宿泊業・飲食サービス業の求人が増加している。

四国では、自動車産業が立地していないという条件の下で景気をけん引する産業がなく、製造業の求人も2011年9月から増加幅が減少し、2012年1月には減少に転じた。こうした中、卸売業・小売業や医療・福祉といった全国的に堅調な業種の増加幅も目立った拡大がみられず、全体的な求人増加が停滞していることがわかる。この背景としては、高齢化が進行している四国では、大規模小売店出店数が相対的に少ないことなどが考えられる。

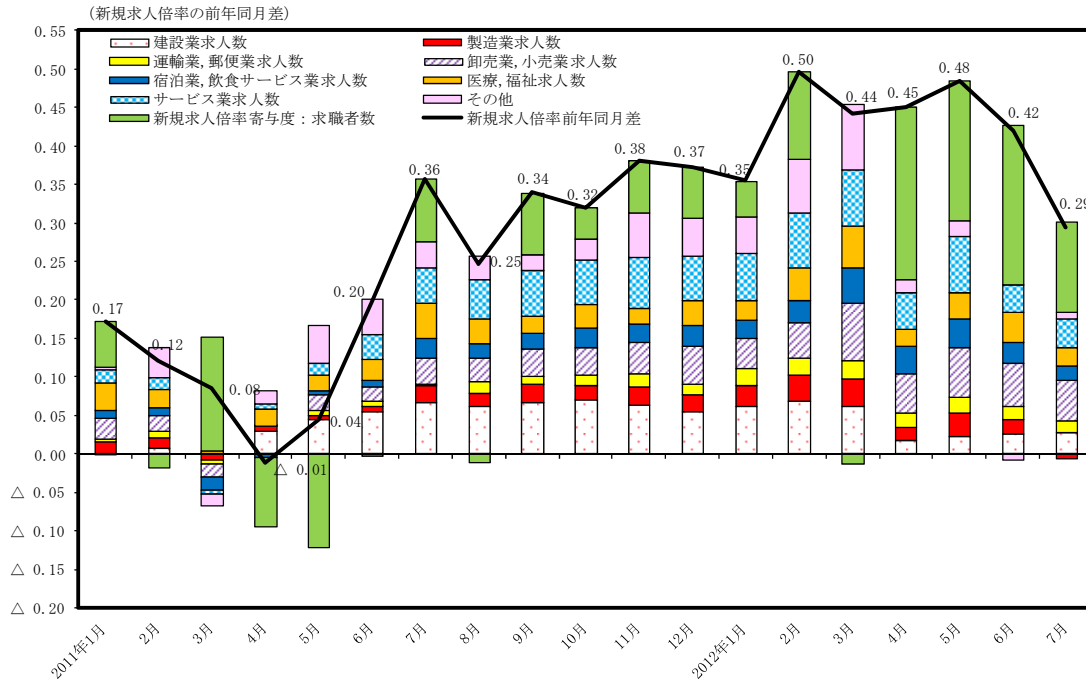
沖縄では、求職者数は2011年8月まで増加していたが、その後は増加幅が縮小に転じていることが新規求人倍率改善の最大の要因となっていることがわかる。

第1-2-29図 各地域における新規求人倍率の変化の寄与度分解

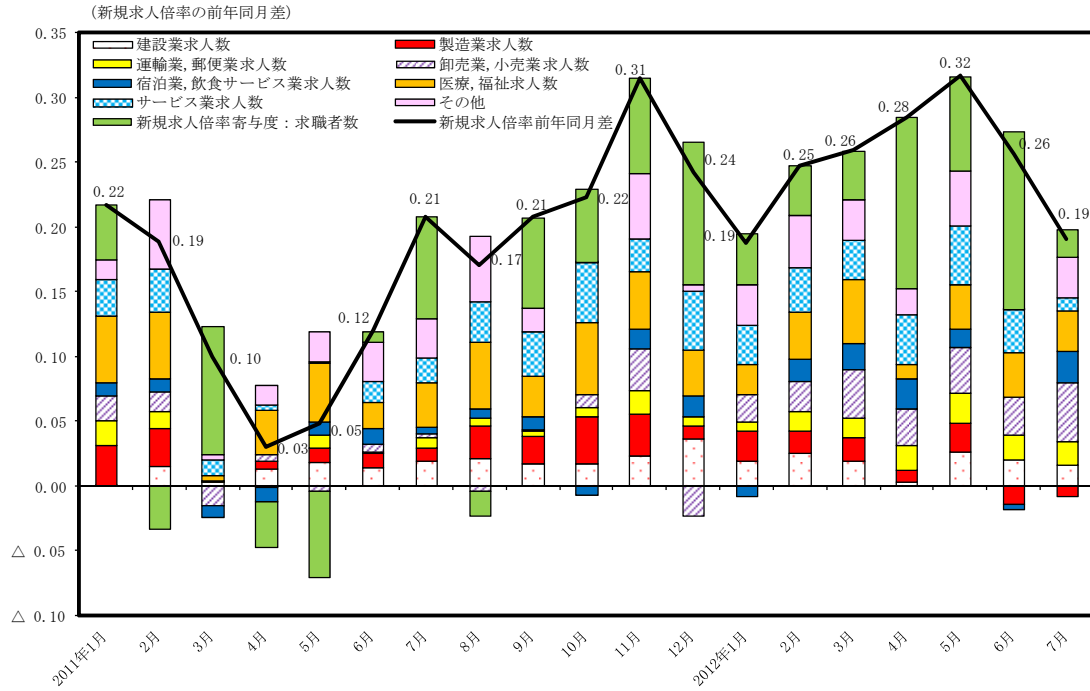
(1) 北海道 新規求人倍率



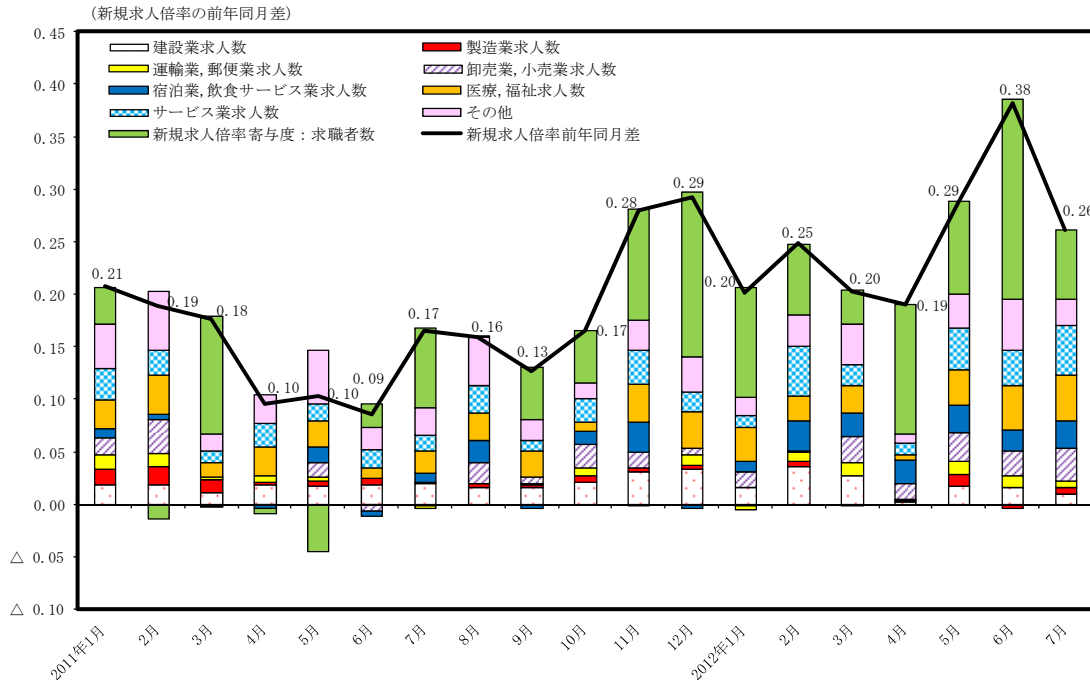
(2) 東北 新規求人倍率



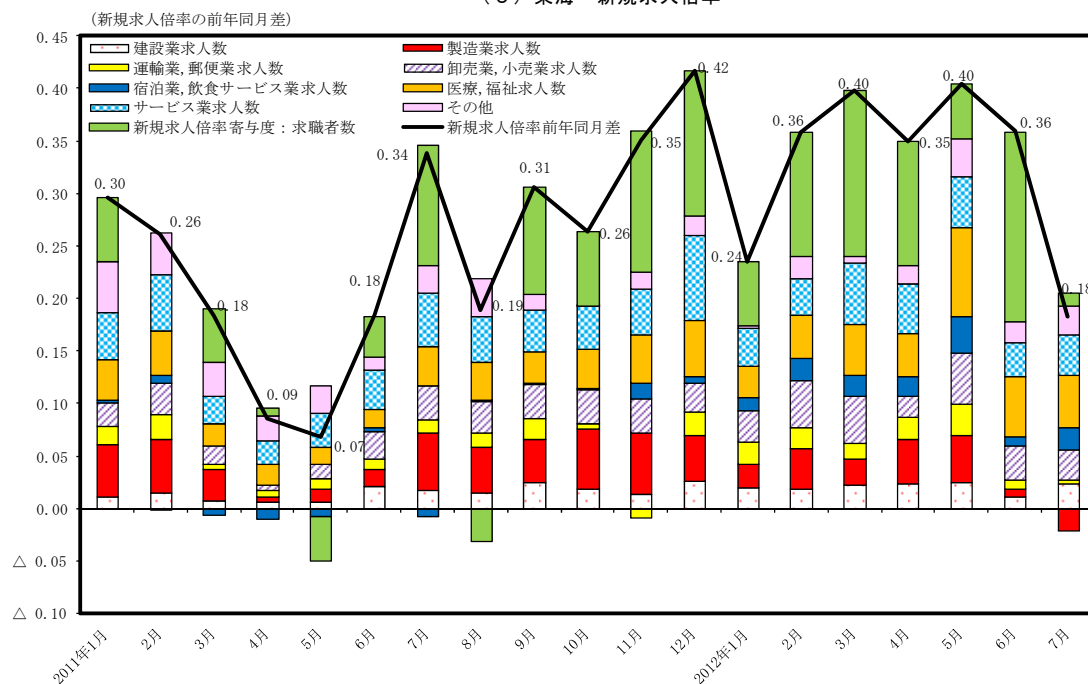
(3) 北関東 新規求人倍率



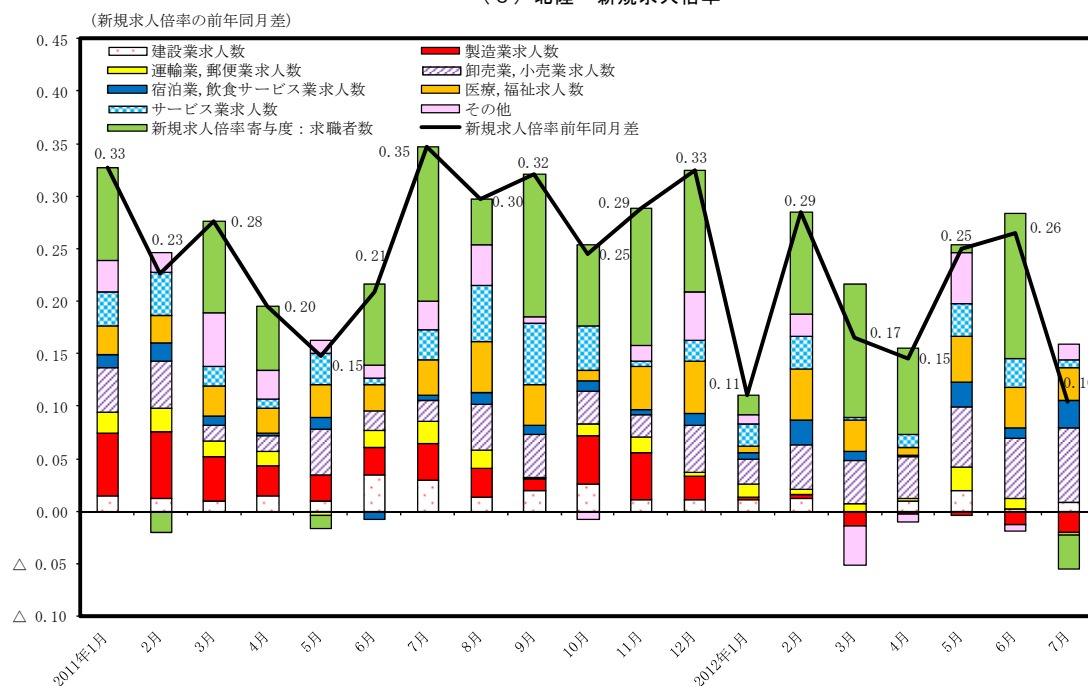
(4) 南関東 新規求人倍率



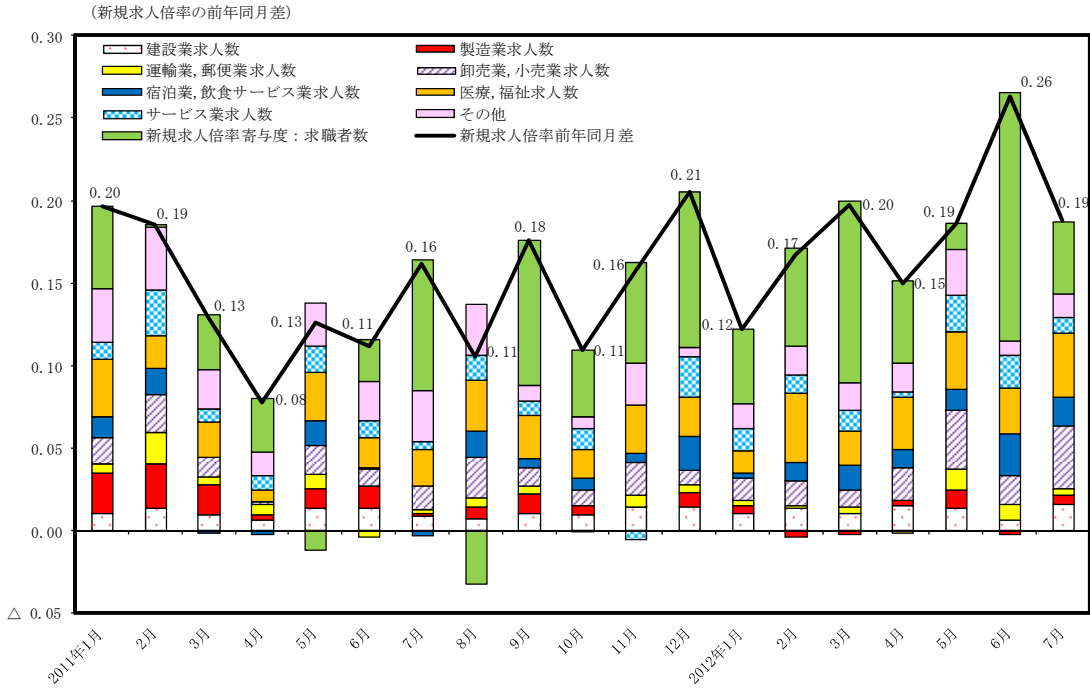
(5) 東海 新規求人倍率



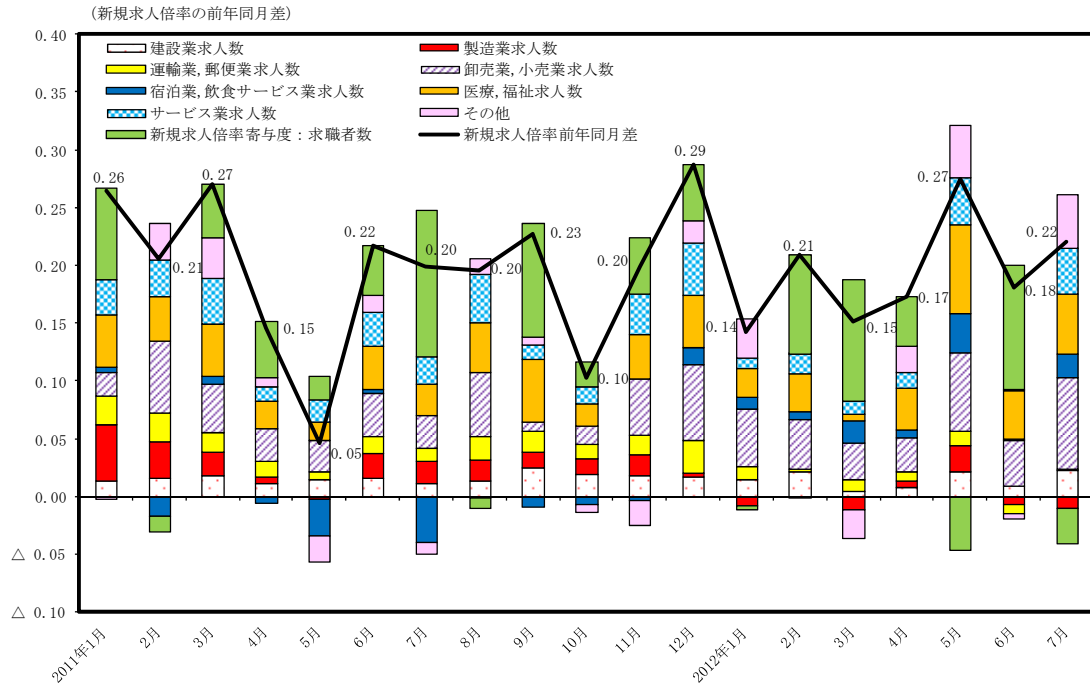
(6) 北陸 新規求人倍率



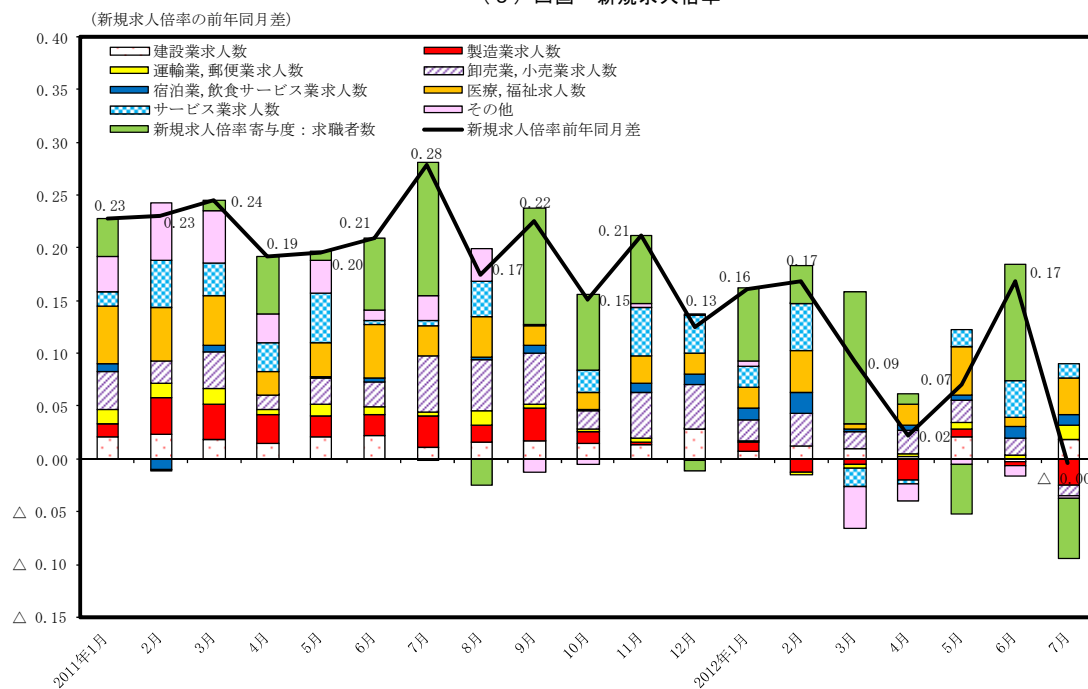
(7) 近畿 新規求人倍率



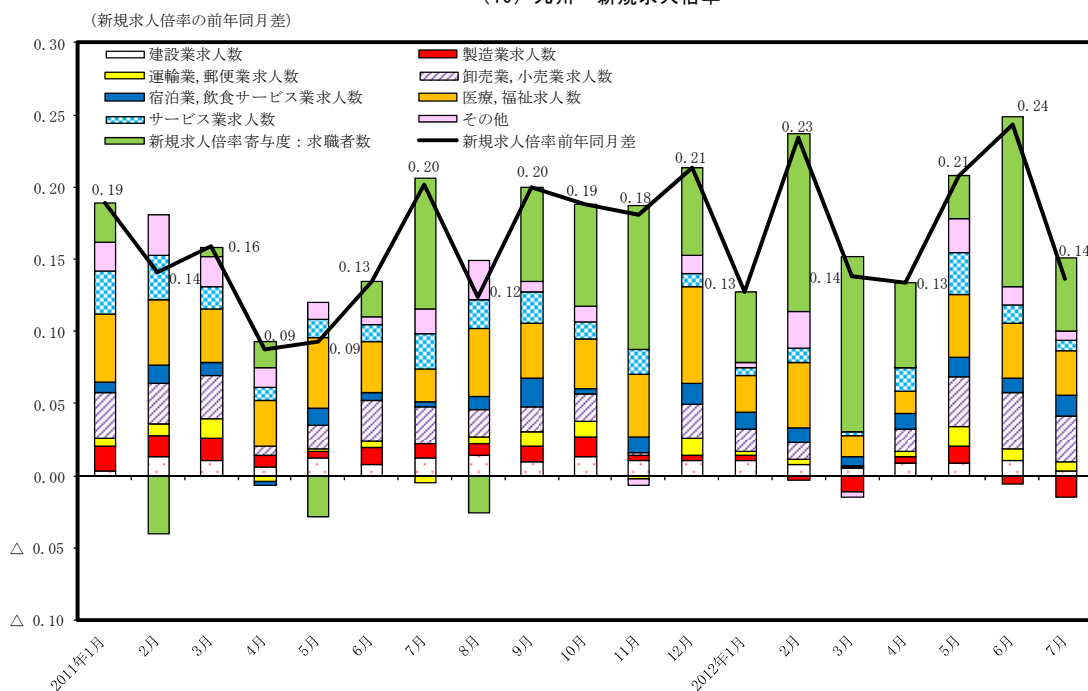
(8) 中国 新規求人倍率



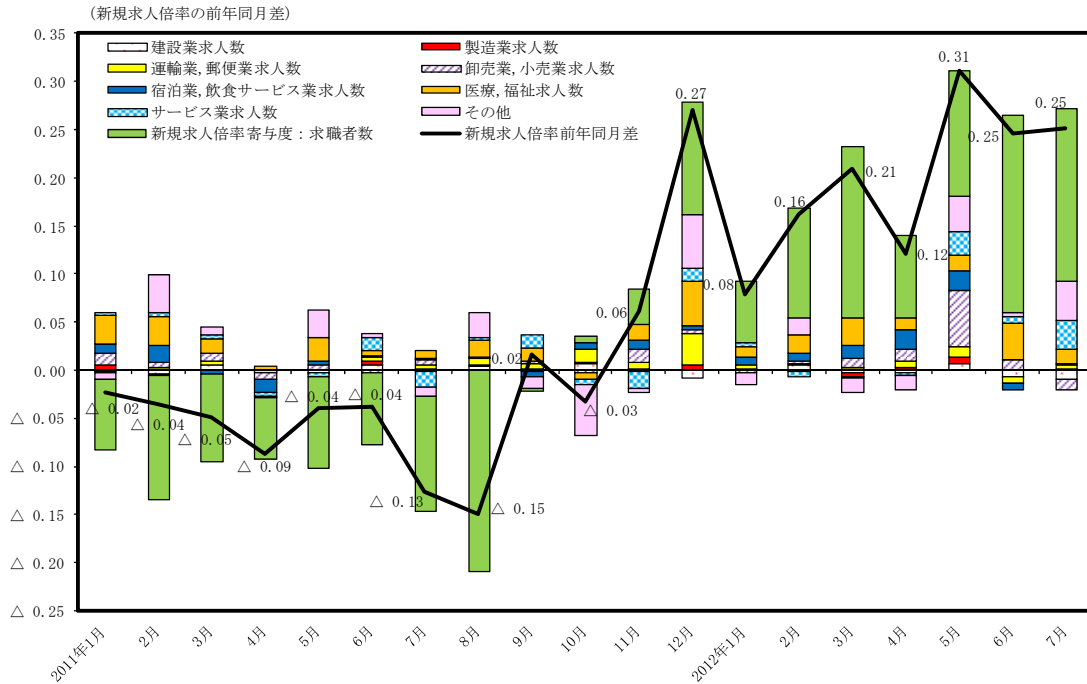
(9) 四国 新規求人倍率



(10) 九州 新規求人倍率



(11) 沖縄 新規求人倍率

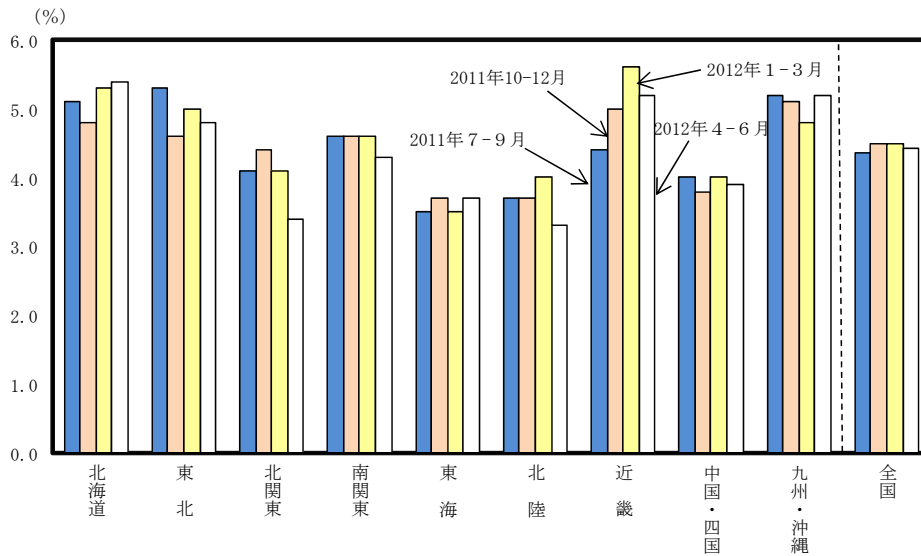


(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」及びヒヤリングにて作成。
 2. 一般及びパートを含む全数。
 3. 以下の式により、求人寄与及び求職寄与に要因分解。
 X : 新規求人倍率
 $\Delta X (X^t - X^{t-1})$: 新規求人倍率の前期差
 H : 新規求人人数
 A : 新規求職者数
 t : 期
 $X = H/A$ より
 $\Delta X = \Delta H/A^t - H^{t-1}/(A^t \times A^{t-1}) \times \Delta A$
 4. 地域区分はA。

(近畿、九州・沖縄などで厳しい状況が続く完全失業率)

完全失業率の推移をみると(第1-2-30図)、北海道で2012年1~3月期以降上昇傾向がみられるものの、震災からの復旧・復興需要もあって、東北では2012年1~3月期以降、北関東では2011年10~12月期以降、それぞれ低下している。また、東海、北陸、中国・四国の失業率は生産の持ち直し等の影響もあって、横ばい圏内の推移となっている。こうした中、近畿や九州・沖縄では失業率も5%台近くにおいて推移するなど、厳しい状況が続いていることがわかる。

第 1 - 2 - 30 図 完全失業率の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。
 2. 全国は岩手県、宮城県及び福島県を除く値。
 3. 地域区分はC。

(北海道、九州・沖縄などで減少し、東北、四国などで増加した現金給与総額)

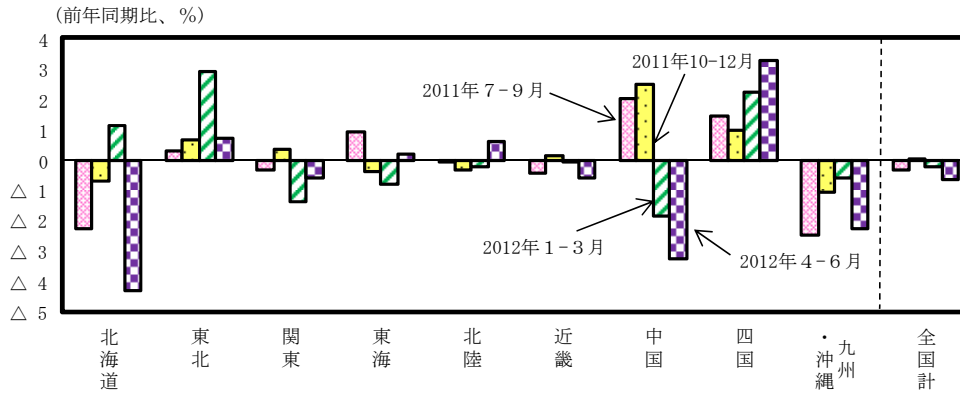
現金給与総額の前年比の動きを地域別にみると (第 1 - 2 - 31 図)、プラス、マイナスが混在しており、差が大きい。

はじめに全産業をみると、2011年7～9月期には北海道、関東、北陸、近畿、九州・沖縄の5地域で減少した一方、中国、四国では大きく増加、東海、東北でも増加した。2011年10～12月期には東海、北陸で伸び悩んだものの、関東、近畿が増加に転じた他、北海道、九州、沖縄では減少率が小さくなり、東北、中国では伸び率が大きくなっている。2012年1～3月には関東、中国で減少に転じたものの、北海道、東北、四国では増加を続け、東海、北陸、近畿、九州・沖縄では引き続き減少を続けた。2012年4～6月期には北海道、関東、近畿、中国、九州、沖縄で減少しているものの、東北、東海、北陸、四国で増加した。

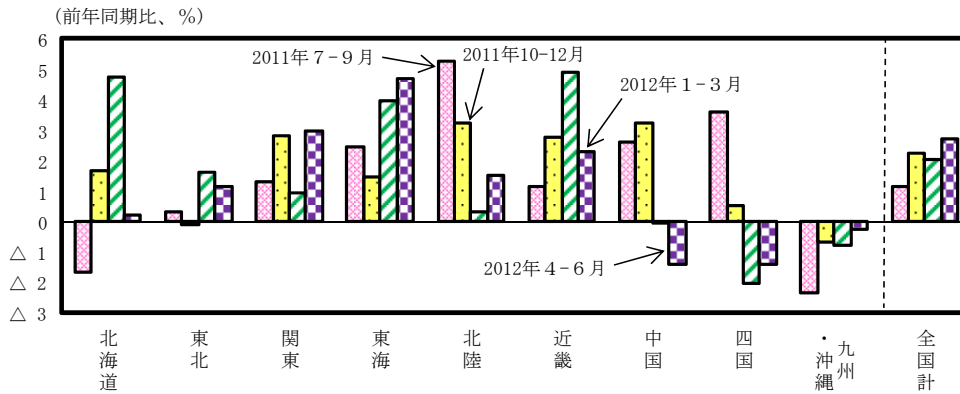
また、同じく現金給与総額の前年比を製造業についてみると、関東、東海、北陸、近畿で2011年7～9月期から2012年4～6月期まで4四半期連続で増加しており、生産の回復とともに給与も増加していることがうかがえる。これらの地域では、全産業ではほぼ横ばいとなっている。また、中国及び四国では2011年7～9月期及び10～12月期に大きく増加した後、2012年1～3月期に減少に転じ、九州・沖縄では減少幅が低下している。

最後に、同様の動きを非製造業についてみると、関東、近畿、九州・沖縄で4四半期連続で低下しているものの、東北、四国では4四半期連続で増加しており、特に四国では増加率も大きくなっている。同様に、北陸では2012年4～6月期に増加に転じ、中国では2012年に入り増加から減少に転じている。

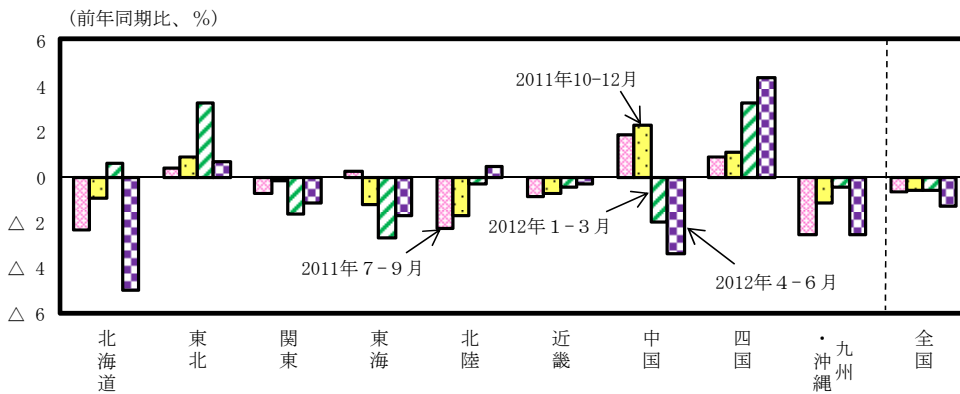
第1-2-31(1) 図 現金給与総額（全産業）の推移



第1-2-31(2) 図 現金給与総額（製造業）の推移



第1-2-31(3) 図 現金給与総額（非製造業）の推移



- (備考) 1. 厚生労働省、各都道府県「毎月勤労統計（地方調査）」により作成。
 2. 都道府県別の現金給与総額を、常用労働者数でウェイト付けし、算出。
 3. 岩手県の2011年3～4月、宮城県の2011年3～5月、福島県の2012年3～4月の値は2010年の同月の値で代用。
 4. 非製造業は、全産業から製造業を引いた値。

(雇用の動向のまとめ)

これまで、2011年後半以降の地域別雇用情勢について、業種による動きの違いをベースに説明を試みた。まとめると以下のとおりである。

第1に、今回の雇用の改善は、第三次産業が主導しており、その影響が地域別の雇用の動きに反映されている。具体的には、卸売業・小売業や医療・福祉、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などが全国的には好調であり、これらの業種における求人が東北、中国、九州などでは有効求人倍率の改善に大きく寄与した。一方、四国など当該業種の改善が遅い地域では有効求人倍率、新規求人倍率も改善が遅かった。こうした中、2012年7～8月にはこれらの産業でも求人数増加の勢いが低下している。

第2に、製造業及び建設業に大幅な求人増加がみられたが、一時的な動きに留まり、これらの業種に牽引された雇用の改善は長続きしなかったことである。建設業における求人数増加率は2012年4～6月期にはそれまでに比べ小さくなり、製造業における求人数は2012年7～8月には前年より減少に転じた。こうした変化を受け、新規求人倍率も2012年5月以降は製造業中心の地域である東海や北陸、北関東では低下した。

求人数増加の勢いが失われつつある中で、完全失業率も北海道や東北、近畿、九州・沖縄など厳しい状況が続いており、今後の推移を注視していく必要がある。